

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年2月1日から平成21年4月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年11月1日から平成21年4月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年2月1日から平成22年4月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年11月1日から平成22年4月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、当第2四半期連結会計期間（平成22年2月1日から平成22年4月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年11月1日から平成22年4月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）附則第7条第1項第4号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年2月1日から平成21年4月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年11月1日から平成21年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、また、当第2四半期連結会計期間（平成22年2月1日から平成22年4月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年11月1日から平成22年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,197	37,630
売掛金	6,994	5,342
営業未収入金	8,581	9,951
有価証券	2,526	1,293
旅行前払金	13,360	8,977
前払費用	1,050	919
繰延税金資産	2,154	3,434
短期貸付金	38	223
関係会社短期貸付金	110	44
未収入金	1,691	1,318
その他	1,627	1,509
貸倒引当金	△46	△22
流動資産合計	79,286	70,622
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	5,879	4,731
工具、器具及び備品（純額）	955	856
土地	1,937	1,328
その他（純額）	388	125
有形固定資産合計	※1 9,160	※1 7,041
無形固定資産	2,511	2,094
投資その他の資産		
投資有価証券	6,233	4,822
関係会社株式	3,372	3,620
関係会社出資金	82	14
長期貸付金	1,203	288
関係会社長期貸付金	933	1,045
繰延税金資産	48	650
差入保証金	6,420	6,069
その他	286	511
貸倒引当金	△179	△182
投資その他の資産合計	18,401	16,841
固定資産合計	30,073	25,977
繰延資産	22	—
資産合計	109,382	96,600

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年10月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	14,311	12,660
短期借入金	25	186
1年内返済予定の長期借入金	61	0
未払金	1,195	902
未払費用	1,538	1,703
未払法人税等	627	722
未払消費税等	403	74
旅行前受金	26,750	21,558
賞与引当金	1,409	2,371
役員賞与引当金	33	72
為替予約	934	4,149
その他	2,578	1,894
流動負債合計	49,869	46,297
固定負債		
長期借入金	939	140
繰延税金負債	134	13
退職給付引当金	2,952	1,491
役員退職慰労引当金	384	368
修繕引当金	1,500	—
その他	621	229
固定負債合計	6,531	2,244
負債合計	56,401	48,541
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,882	6,882
資本剰余金	7,782	7,782
利益剰余金	38,625	37,660
自己株式	△2,521	△2,521
株主資本合計	50,769	49,803
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,451	401
繰延ヘッジ損益	△366	△2,173
為替換算調整勘定	△879	△599
評価・換算差額等合計	205	△2,370
少数株主持分	2,005	626
純資産合計	52,980	48,059
負債純資産合計	109,382	96,600

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年11月1日 至 平成21年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年11月1日 至 平成22年4月30日)
売上高	166,251	154,151
売上原価	138,438	128,655
売上総利益	27,813	25,496
販売費及び一般管理費	※1 23,696	※1 23,134
営業利益	4,117	2,362
営業外収益		
受取利息	407	186
持分法による投資利益	267	173
その他	99	140
営業外収益合計	774	500
営業外費用		
為替差損	1,168	841
その他	27	26
営業外費用合計	1,196	867
経常利益	3,694	1,994
特別利益		
固定資産売却益	1	0
投資有価証券売却益	0	113
貸倒引当金戻入額	—	0
負ののれん発生益	—	632
その他	0	0
特別利益合計	2	747
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	14	16
投資有価証券売却損	—	68
投資有価証券評価損	—	209
その他	3	1
特別損失合計	17	295
税金等調整前四半期純利益	3,679	2,447
法人税等	※2 1,211	※2 492
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,954
少数株主利益	117	96
四半期純利益	2,350	1,857

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日)
売上高	83,230	82,527
売上原価	68,732	68,976
売上総利益	14,497	13,551
販売費及び一般管理費	※1 12,150	※1 11,746
営業利益	2,346	1,804
営業外収益		
受取利息	192	87
為替差益	325	197
持分法による投資利益	108	76
その他	42	85
営業外収益合計	669	446
営業外費用		
支払利息	—	5
投資事業組合運用損	15	—
その他	4	9
営業外費用合計	19	14
経常利益	2,996	2,236
特別利益		
投資有価証券売却益	0	0
貸倒引当金戻入額	52	—
負ののれん発生益	—	632
その他	0	0
特別利益合計	52	633
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	6	15
投資有価証券売却損	2	68
投資有価証券評価損	—	174
その他	—	1
特別損失合計	8	259
税金等調整前四半期純利益	3,039	2,609
法人税等	※2 1,149	※2 711
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,897
少数株主利益	1	33
四半期純利益	1,888	1,864

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年11月1日 至 平成21年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年11月1日 至 平成22年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,679	2,447
減価償却費	568	696
のれん償却額	23	73
負ののれん発生益	—	△632
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	124	1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	52	△955
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△22	△37
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	65	91
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△62	15
受取利息及び受取配当金	△407	△186
持分法による投資損益 (△は益)	△267	△173
為替差損益 (△は益)	△32	335
支払利息	0	11
投資有価証券売却損益 (△は益)	2	△45
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	209
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1	△0
有形固定資産除却損	14	16
その他の損益 (△は益)	24	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,272	146
旅行前払金の増減額 (△は増加)	457	△4,402
その他の資産の増減額 (△は増加)	△311	△324
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,106	1,404
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△166	265
未払費用の増減額 (△は減少)	130	△266
旅行前受金の増減額 (△は減少)	△284	5,218
その他の負債の増減額 (△は減少)	185	△253
小計	6,607	3,654
利息及び配当金の受取額	482	214
利息の支払額	△0	△11
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	12	△614
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,101	3,242

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年11月1日 至 平成21年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年11月1日 至 平成22年4月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,161	△1,429
定期預金の払戻による収入	9,319	1,221
有価証券の取得による支出	—	△211
有価証券の売却による収入	—	32
有価証券の償還による収入	200	1,235
有形及び無形固定資産の取得による支出	△890	△874
有形及び無形固定資産の売却による収入	3	0
投資有価証券の取得による支出	△484	—
関係会社株式の取得による支出	△407	△133
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	2,771
投資有価証券の売却による収入	3	264
投資有価証券の償還による収入	7	9
関係会社株式の売却による収入	42	—
貸付けによる支出	△62	△1,092
貸付金の回収による収入	98	261
営業譲受による支出	△179	—
差入保証金の差入による支出	△8,029	△440
差入保証金の回収による収入	6,347	222
その他	△10	△30
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,797	1,804
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	—	△210
長期借入金の返済による支出	—	△65
配当金の支払額	△778	△778
少数株主への配当金の支払額	△12	△14
自己株式の取得による支出	△1	△0
自己株式の処分による収入	0	—
その他	—	△21
財務活動によるキャッシュ・フロー	△792	△1,091
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,070	△640
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,035	3,315
現金及び現金同等物の期首残高	31,080	35,070
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	545	91
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△729	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 39,933	※ 38,477

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年11月1日 至 平成22年4月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>第1四半期連結会計期間より、子会社HIS Uluslararası Turizm Seyahat Acentasi Limited Sirketi、株式会社ウォーターマークホテル・ジャパンは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。また、前連結会計年度まで持分法適用関連会社でありましたH. I. S. INTERNATIONAL TOURS (L. A.), INCORPORATEDは、平成21年8月に子会社H. I. S. U. S. A. Inc. が同社の株式を追加取得し完全子会社化したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>平成22年4月にハウステンボス株式会社の株式を新たに取得したため、当第2四半期連結会計期間末より同社を連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 47社</p>
2. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用関連会社</p> <p>前連結会計年度まで持分法適用関連会社でありましたH. I. S. INTERNATIONAL TOURS (L. A.), INCORPORATEDは、平成21年8月に子会社H. I. S. U. S. A. Inc. が同社の株式を追加取得し完全子会社化したため、第1四半期連結会計期間より持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の持分法適用関連会社の数 3社</p>
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>当第2四半期連結会計期間より「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年11月1日 至 平成22年4月30日)
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当第2四半期連結累計期間では、新たに「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日)
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当第2四半期連結会計期間では、新たに「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。 また、前第2四半期連結会計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払利息」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「支払利息」は0百万円であります。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年11月1日 至 平成22年4月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。
2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年11月1日 至 平成22年4月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年4月30日)	前連結会計年度末 (平成21年10月31日)												
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、11,121百万円であります。</p> <p>2 保証債務 以下の会社の銀行保証に対し下記限度額の債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>H. I. S. (Austria) Travel GmbH</td> <td>200千ユーロ (24百万円)</td> </tr> <tr> <td>H. I. S. Travel Nederland</td> <td>75千ユーロ</td> </tr> <tr> <td>B. V. i. o.</td> <td>(9百万円)</td> </tr> </table>	H. I. S. (Austria) Travel GmbH	200千ユーロ (24百万円)	H. I. S. Travel Nederland	75千ユーロ	B. V. i. o.	(9百万円)	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、5,152百万円であります。</p> <p>2 保証債務 以下の会社の銀行保証に対し下記限度額の債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>H. I. S. (Austria) Travel GmbH</td> <td>200千ユーロ (26百万円)</td> </tr> <tr> <td>H. I. S. Travel Nederland</td> <td>75千ユーロ</td> </tr> <tr> <td>B. V. i. o.</td> <td>(10百万円)</td> </tr> </table>	H. I. S. (Austria) Travel GmbH	200千ユーロ (26百万円)	H. I. S. Travel Nederland	75千ユーロ	B. V. i. o.	(10百万円)
H. I. S. (Austria) Travel GmbH	200千ユーロ (24百万円)												
H. I. S. Travel Nederland	75千ユーロ												
B. V. i. o.	(9百万円)												
H. I. S. (Austria) Travel GmbH	200千ユーロ (26百万円)												
H. I. S. Travel Nederland	75千ユーロ												
B. V. i. o.	(10百万円)												

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年4月30日)																								
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>8,846 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>2,109</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>63</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>95</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>124</td> </tr> </table> <p>※2 法人税等調整額は法人税等を含めて表示していません。</p>	給与手当	8,846 百万円	賞与引当金繰入額	2,109	役員賞与引当金繰入額	63	退職給付費用	95	役員退職慰労引当金繰入額	2	貸倒引当金繰入額	124	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>9,257 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>1,256</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>133</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>2</td> </tr> </table> <p>※2 法人税等調整額は法人税等を含めて表示していません。</p>	給与手当	9,257 百万円	賞与引当金繰入額	1,256	役員賞与引当金繰入額	37	退職給付費用	133	役員退職慰労引当金繰入額	20	貸倒引当金繰入額	2
給与手当	8,846 百万円																								
賞与引当金繰入額	2,109																								
役員賞与引当金繰入額	63																								
退職給付費用	95																								
役員退職慰労引当金繰入額	2																								
貸倒引当金繰入額	124																								
給与手当	9,257 百万円																								
賞与引当金繰入額	1,256																								
役員賞与引当金繰入額	37																								
退職給付費用	133																								
役員退職慰労引当金繰入額	20																								
貸倒引当金繰入額	2																								

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)																								
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>4,595 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>1,123</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>46</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>117</td> </tr> </table> <p>※2 法人税等調整額は法人税等を含めて表示していません。</p>	給与手当	4,595 百万円	賞与引当金繰入額	1,123	役員賞与引当金繰入額	17	退職給付費用	46	役員退職慰労引当金繰入額	1	貸倒引当金繰入額	117	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>4,731 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>803</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>65</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>4</td> </tr> </table> <p>※2 法人税等調整額は法人税等を含めて表示していません。</p>	給与手当	4,731 百万円	賞与引当金繰入額	803	役員賞与引当金繰入額	21	退職給付費用	65	役員退職慰労引当金繰入額	9	貸倒引当金繰入額	4
給与手当	4,595 百万円																								
賞与引当金繰入額	1,123																								
役員賞与引当金繰入額	17																								
退職給付費用	46																								
役員退職慰労引当金繰入額	1																								
貸倒引当金繰入額	117																								
給与手当	4,731 百万円																								
賞与引当金繰入額	803																								
役員賞与引当金繰入額	21																								
退職給付費用	65																								
役員退職慰労引当金繰入額	9																								
貸倒引当金繰入額	4																								

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年11月1日 至 平成21年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年11月1日 至 平成22年4月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年4月30日現在) (百万円)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年4月30日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 43,330	現金及び預金勘定 41,197
有価証券勘定 1,586	有価証券勘定 2,526
預入期間が3か月を超える定期預金 Δ 3,397	預入期間が3か月を超える定期預金 Δ 2,720
1年以内に満期の到来する有価証券 Δ 1,586	1年以内に満期の到来する有価証券 Δ 2,526
現金及び現金同等物 <u>39,933</u>	現金及び現金同等物 <u>38,477</u>

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年4月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成21年11月1日 至 平成22年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 34,261,468株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,833,697株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年1月27日 定時株主総会	普通株式	778	24.00	平成21年10月31日	平成22年1月28日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年4月30日)

	旅行事業 (百万円)	ホテル事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	82,778	445	6	83,230	—	83,230
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	△0	9	—	9	△9	—
計	82,778	454	6	83,239	△9	83,230
営業利益	3,380	46	6	3,432	△1,086	2,346

当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日)

	旅行事業 (百万円)	ホテル事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	81,935	584	6	82,527	—	82,527
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	18	—	18	△18	—
計	81,935	603	6	82,546	△18	82,527
営業利益	2,676	13	6	2,695	△891	1,804

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年11月1日 至 平成21年4月30日）

	旅行事業 (百万円)	ホテル事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
（1）外部顧客に対する売上高	165,262	975	13	166,251	—	166,251
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	0	17	—	17	△17	—
計	165,262	992	13	166,269	△17	166,251
営業利益	5,960	49	12	6,022	△1,905	4,117

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年11月1日 至 平成22年4月30日）

	旅行事業 (百万円)	ホテル事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
（1）外部顧客に対する売上高	153,010	1,127	13	154,151	—	154,151
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	—	48	—	48	△48	—
計	153,010	1,175	13	154,200	△48	154,151
営業利益	4,110	33	13	4,157	△1,794	2,362

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な事業内容は以下のとおりです。

旅行事業 旅行業及びその付帯事業

ホテル事業 ホテルの所有及び運営

その他の事業 不動産業

3. 当第2四半期連結会計期間において、当社がハウステンボス株式会社の株式を取得し、同社を連結子会社としたことにより、新たに「テーマパーク事業」の区分を設けております。

同社を連結の範囲に含めたことにより、当第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書においてそれぞれ632百万円の「負ののれん発生益」（特別利益）をテーマパーク事業で計上しております。また、テーマパーク事業における当第2四半期連結会計期間末の資産の金額は8,977百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間末（平成22年4月30日）をみなし取得日としているため、当第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書への影響は、「負ののれん発生益」の計上のみとなっております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自 平成21年2月1日 至 平成21年4月30日）

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
（1）外部顧客に対する 売上高	81,511	224	1,009	484	83,230	—	83,230
（2）セグメント間の内部 売上高又は振替高	26	4,031	3,545	894	8,497	△8,497	—
計	81,538	4,255	4,555	1,378	91,727	△8,497	83,230
営業利益又は営業損失（△）	2,992	67	424	△51	3,432	△1,086	2,346

当第2四半期連結会計期間（自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日）

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
（1）外部顧客に対する 売上高	79,832	336	1,546	812	82,527	—	82,527
（2）セグメント間の内部 売上高又は振替高	58	3,948	3,482	906	8,395	△8,395	—
計	79,890	4,285	5,028	1,718	90,923	△8,395	82,527
営業利益又は営業損失（△）	2,614	△61	157	△14	2,695	△891	1,804

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年11月1日 至 平成21年4月30日）

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
（1）外部顧客に対する 売上高	155,775	3,067	4,797	2,610	166,251	—	166,251
（2）セグメント間の内部 売上高又は振替高	73	7,704	6,871	1,390	16,040	△16,040	—
計	155,849	10,771	11,669	4,001	182,292	△16,040	166,251
営業利益	4,431	350	1,160	80	6,022	△1,905	4,117

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年11月1日 至 平成22年4月30日）

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
（1）外部顧客に対する 売上高	144,095	2,422	4,985	2,647	154,151	—	154,151
（2）セグメント間の内部 売上高又は振替高	113	7,439	6,636	1,535	15,724	△15,724	—
計	144,209	9,862	11,622	4,183	169,876	△15,724	154,151
営業利益	3,183	78	734	161	4,157	△1,794	2,362

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の子会社は次のとおりであります。

(1) アメリカ……………米国、カナダ、メキシコ、パナマ、グアム、サイパン

(2) アジア・オセアニア……………香港、韓国、シンガポール、インドネシア、タイ、マレーシア、カンボジア、マカオ、インド、ベトナム、アラブ首長国連邦、オーストラリア、フィジー

(3) ヨーロッパ……………英国、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン、トルコ

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自 平成21年2月1日 至 平成21年4月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年11月1日 至 平成21年4月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自 平成21年11月1日 至 平成22年4月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年4月30日)

満期保有目的の債券で時価のあるもの及びその他有価証券で時価のあるもので、事業の運営において重要なもの、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年4月30日)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引で、事業の運営において重要なもの、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものはありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年2月1日至平成22年4月30日)

パーチェス法の適用

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 ハウステンボス株式会社

事業の内容 テーマパーク事業

(2) 企業結合を行った主な理由

ハウステンボス株式会社の事業が地域観光の振興に役立つとともに、当社グループの国内旅行事業やインバウンド事業—特に中国や韓国などのアジアからのお客様向け—とのシナジーが期待できるため。

(3) 企業結合日

平成22年4月6日

(4) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式 株式取得

結合後企業の名称 変更はありません。

(5) 取得した議決権比率

66.7%

2. 四半期連結会計期間及び四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間平成22年4月30日をみなし取得日としているため、該当ありません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金及び預金	2,000百万円
-------	--------	----------

取得原価	2,000百万円
------	----------

4. 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生した負ののれん

632百万円

(2) 発生原因

被取得企業に係る当社の持分額と取得原価との差額により、発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

一括償却

5. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

概算額の算定が困難であるため、影響額の記載はしていません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年4月30日)		前連結会計年度末 (平成21年10月31日)	
1株当たり純資産額	1,571.95円	1株当たり純資産額	1,462.71円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年4月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年4月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	72.47円	1株当たり四半期純利益金額	57.30円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年4月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	2,350	1,857
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	2,350	1,857
期中平均株式数(千株)	32,428	32,427

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	58.25円	1株当たり四半期純利益金額	57.51円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	1,888	1,864
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,888	1,864
期中平均株式数(千株)	32,428	32,427

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。